

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 耐久財受注(除く輸送機械)は堅調さを維持 (05年10月耐久財受注)

発表日: 05年11月29日(火)

~設備投資の先行指数である航空機を除く非国防資本財受注は加速~

(No. UI - 154)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷			受注			在庫		
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財
04/10	+2.3	+2.1	(+8.1)	+1.9	+0.6	(+2.4)	+0.8	+1.1	0.0
04/20	+2.7	+4.8	(+12.9)	+3.9	+3.3	(+13.7)	+2.3	+2.9	+2.4
04/30	+2.2	+3.4	(+14.3)	+3.7	+2.8	(+11.7)	+4.2	+3.0	+2.4
04/40	+1.8	+2.2	(+13.1)	+2.6	+1.4	(+8.5)	+1.7	+2.1	+2.0
05/10	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	+0.3	(+10.5)	+4.8	+2.5	+1.9
05/20	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	(+2.0)	+0.5	+0.0	0.1
05/30	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.7	+2.2	(+8.9)	+1.0	+0.6	+2.1
04/10	0.2	+0.1	(+11.8)	+1.2	1.4	(+7.8)	4.2	+1.0	+1.3
04/11	+0.2	+0.6	(+12.9)	1.8	+3.3	(+9.2)	+0.7	+1.2	+1.0
04/12	+3.9	+3.6	(+14.5)	+5.5	+1.8	(+10.1)	+6.3	+0.3	+0.6
05/01	0.4	+0.5	(+15.9)	+2.1	2.9	(+13.5)	+1.3	+1.3	+1.1
05/02	1.5	1.2	(+15.3)	2.0	+1.6	(+16.1)	0.3	+0.6	+0.1
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	0.2	1.9	(+4.4)	2.1	+0.3	+0.1
05/04	0.0	0.5	(+8.1)	0.1	+0.5	(+6.7)	+0.8	+0.0	0.1
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	(+6.4)	0.5	+0.2	+0.1
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	0.2	+1.9	(+11.3)	+4.9	0.4	0.3
05/07	0.7	0.7	(+5.2)	1.0	5.4	(+7.1)	3.9	+0.8	+0.7
05/08	+2.4	+1.9	(+6.2)	+2.3	+3.9	(+8.3)	+3.9	0.3	0.1
05/09	0.0	+0.4	(+6.4)	0.7	2.0	(+6.8)	1.7	+0.1	0.0
05/10	+1.4	+1.2	(+7.5)	+1.9	+3.4	(+8.7)	+1.3	+0.4	+0.1

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。( )内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注は前月比  
+3.4%と市場予想を  
大幅に上回った。除  
く輸送機械は同+  
0.3%ながら実体では  
予想通りの結果**

05年10月の耐久財受注は、輸送機器の拡大によって前月比+3.4%と市場予想である同+1.5%を大幅に上回った(8、9月合計で0.2%上方改定)。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+1.9%とプラスに転じた。

耐久財受注の基調を示す変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は前月比+0.3%と市場予想の同+1.0%を下回ったものの、8、9月合計で0.8%上方改定されており概ね予想通りの結果となった。8月の高い伸びの後も大幅な減少がないこと、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+15.3%とプラス幅が拡大していることから、耐久財受注のモメンタムは堅調さを維持していると判断される。

また、耐久財出荷が前月比+1.4%とプラスに転じたものの受注が大幅なプラスとなったことから、耐久財受注残は同+1.5%と9月の同+0.8%から加速した。一方で、耐久財在庫が同+0.4%と小幅増加にとどまったことから、耐久財在庫率は1.332ヵ月(9月1.346ヵ月)と小幅低下しており、目先耐久財生産の拡大持続が予想される。

**受注が増加した業種は  
限定的**

業種別の受注動向をみると、一次金属、加工金属、コンピューター・電子機器、電気機械が減少した一方、一般機械、輸送機械が増加した。一次金属が前月比0.8%、加工金属が同0.5%、電気機械が同3.5%と減少した。コンピューター・電子機器では、

通信設備が同+6.4%(同 9.8%)と増加に転じたものの、コンピューター・同関連製品が同 1.7%(同 6.6%)と減少したため、全体でも同 1.3%(同 3.9%)と減少が続いた。一方、一般機械が同+2.1%、輸送機器が大幅増となった。輸送機器では、比較的堅調な販売が続いた自動車・同部品が同 2.2%とヵ月ぶりに減少した一方、非国防航空機・同部品は同+50.4%と再びプラスとなった。加えて、国防関連航空機・同部品が同+140.4%と大幅な増加に転じたことから、輸送機械全体でも同+11.4%(9月同 6.4%)と増加した。

### **機械・ソフトウェア投資は年末にかけて拡大ペース加速**

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷(除く航空機)は、10月に前月比+1.9%(9月同 0.7%)と増加に転じた。四半期でも、7~9月期対比年率では+9.0%と7~9月期の前期比年率+3.0%から加速しているため、10~12月期の機械・ソフトウェア投資が7~9月期の前期比年率+8.9%から小幅加速していることを示唆している。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は、10月に前月比+1.3%(9月同 1.7%)と増加に転じた。四半期でも、7~9月期対比年率で+5.8%と7~9月期の前期比年率+4.2%から加速しており、2006年1~3月期の機械・ソフトウェア投資も好調さを維持すると予想される。

### **2006 年前半にかけて成長率は平均で前期比年率+3%台後半**

耐久財受注に影響を与える景気は、2006年前半にかけて平均で前期比年率+3%台後半の成長が見込まれる。11月入り後の個人消費は、マインドの改善やエネルギー価格の下落もあり底堅く推移している。今後も、エネルギー価格の下落が続くなかで、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、自動車を除く個人消費の拡大基調はこれまでのペースが維持されるとみられる。

もっとも、ビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を終了したため10月の自動車販売が大幅に減少したことから、10~12月期の実質個人消費は前期比年率+1%台の伸びに鈍化すると予想される。2006年1~3月期に関しては、雇用・所得の持続的な拡大、値引き販売の増加等を背景に個人消費は前期比年率+3%台の伸びが予想される。

### **住宅投資は年内好調に推移**

住宅市場をみると、住宅販売に約1ヵ月先行する住宅購入口ローン申請件数は、10月にモーゲージ金利が上昇したことから、小幅水準が切り下がっているものの、新築販売価格の下落や雇用・所得の拡大を背景に住宅需要の強い状態が続くと予想される。加えて、ハリケーンの襲来によって住宅を失った人々が住宅を購入するとみられるため、10~12月期の住宅販売は高水準での推移が予想される。

このような住宅需要のもと、建設中、許可済み未着工の件数が70年代以来の高水準となっていること、住宅の在庫率が低水準にとどまっていることから、住宅着工件数は少なくとも2006年初にかけて200万戸台を維持すると見込まれる。

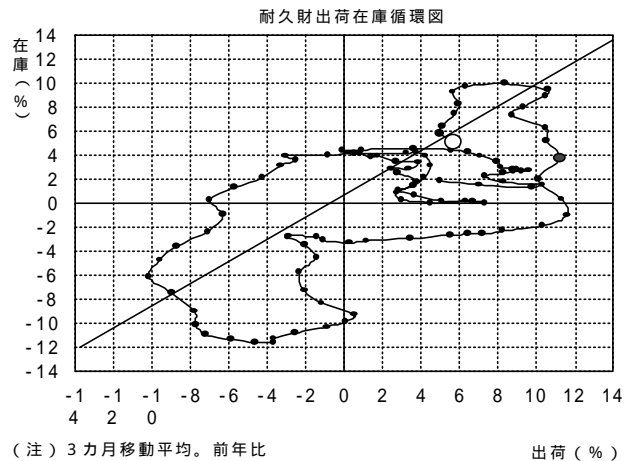
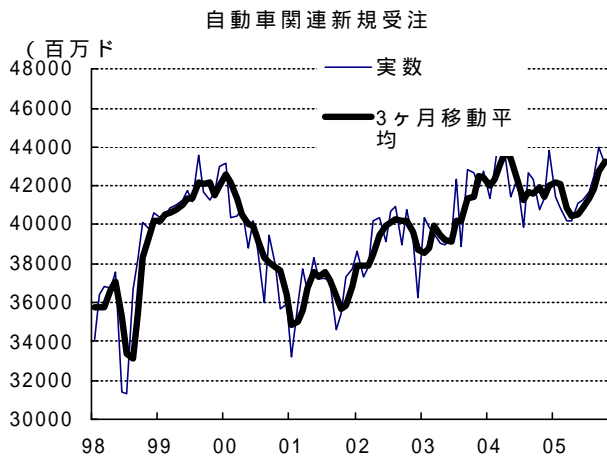
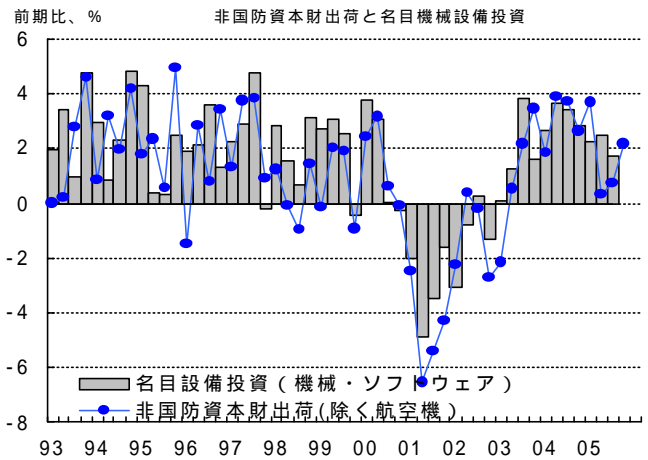
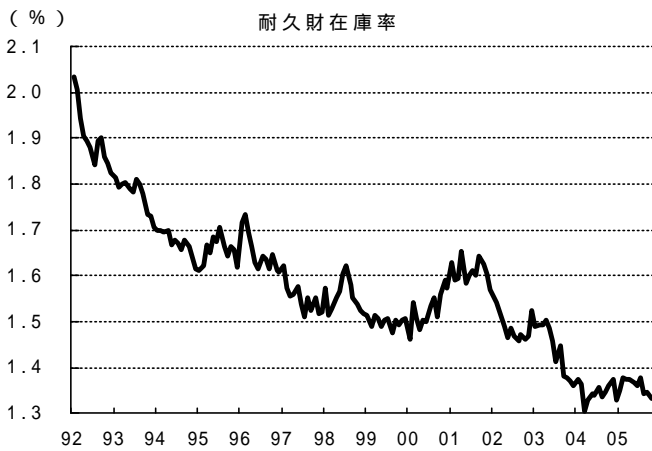
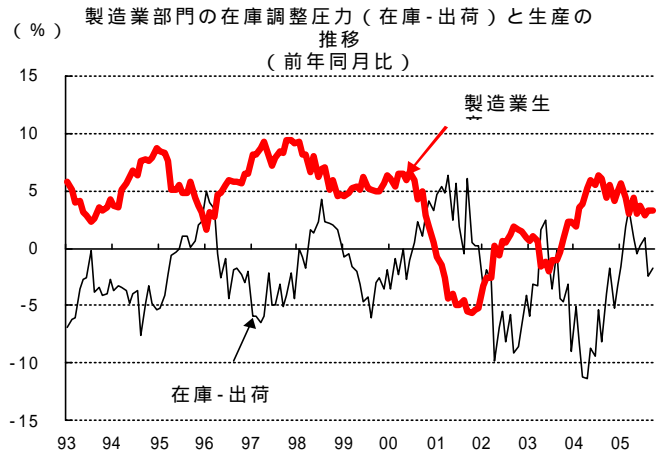
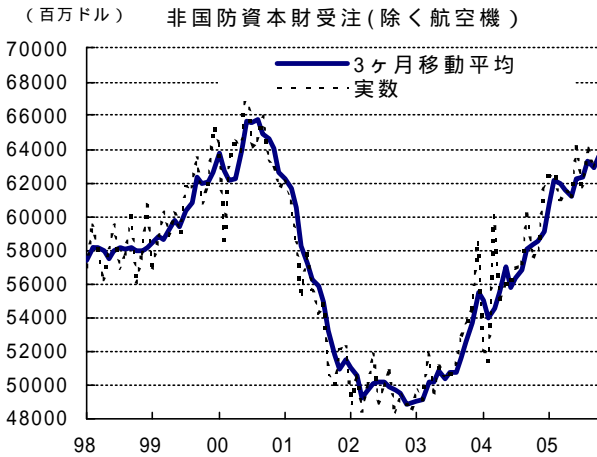
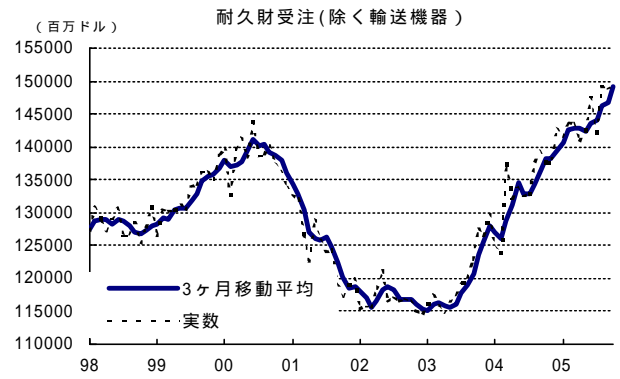
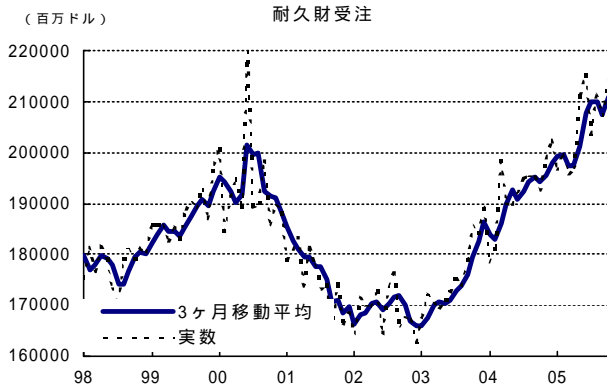
### **設備投資は2006 年前半も堅調に推移**

企業部門では、設備投資は、堅調な成長によって期待成長率が高まるなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投

資計画の増加等によって投資需要は強い。また、資金調達面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は堅調さを維持するとみられる。さらに、年後半には中小企業向け投資促進税制が2006年末に終了するため駆け込み需要が期待されることから、設備投資は好調さを維持すると見込まれる。

在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により在庫投資の拡大ペースも10~12月期に速まると予想される。

以上のように、今後も内需が堅調に推移することや商品価格の高止まりが予想されることから、耐久財受注は2006年入り後も拡大基調を維持する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。